

坊やすなが「市政ニュース」



平成26年第一回定例市会 代表質問 多世代家族への誘導策について

Q 坊やすなが議員 (平成26年2月26日)

**財政効果、治安の安定、子育て等で効果大!!
多世代家族推進のための住宅政策を**

私は平成21年9月の代表質問において、多世代家族の効用を提示し、直接的な財政効果や治安の安定、子育て等で素晴らしい効果が期待できるとし、同居や近居を希望する市民の3割をまず誘導すべきとの質問をし、そのためには住宅施策が最も重要だと申し上げた。

神戸市では現在第二次市営住宅マネジメント計画を進めているが、市営住宅を建て替える機会をとらえ、多世代が同居、あるいは同じ団地に住むことができる住宅を整備し、多世代家族の入居を促進するような取組みができないか伺う。

また、神戸市では親、子世帯の近居同居住替え助成モデル事業を進めているが、さらなる民間住宅を対象とした多世代が同居あるいは近居を促進するような取組みを検討できないか伺う。



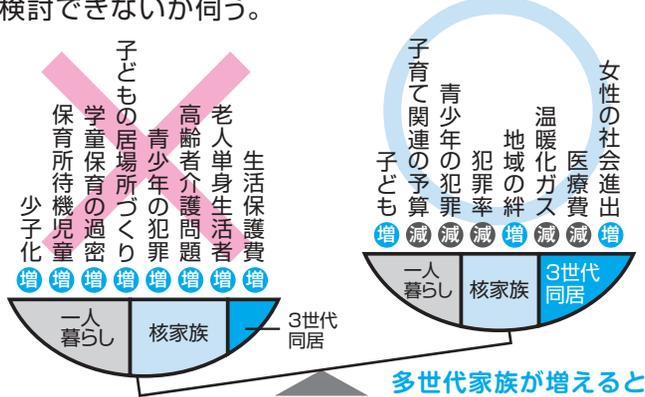
A 鳥居副市長

**多世代家族は事業効果がある
広報、支援、取組み、促進について検討する**

北区の桜の宮といった大規模団地の建替えでは、余剰地が生まれており、そういったところへは民間事業者が住宅を供給するなかで、近居・同居など多世代が住まれるような仕組みについて提案を求めるといったことを考えていければと思っている。

民間住宅の取り組みについては、平成25年度に行った親・子世帯の近居・同居住替え助成モデル事業は好評であり、利用者のアンケートでは、8割程度の方が近居同居の後押しになったと回答した。事業効果があったと思っている。

ただ、その中で広報が十分でなかったとの指摘もいただいた。そこで、平成26年度については今回の予算を倍増して上程している。さらに、広報については一層力を入れたい。また利用者への詳細なアンケート等を行い事業の効果について確認・検証を行う。これらの結果を踏まえて、さらに効果的な支援のあり方については引き続き近居・同居の支援、取組み、推進についていろいろ検討してまいりたい。



茅葺民家の保存について

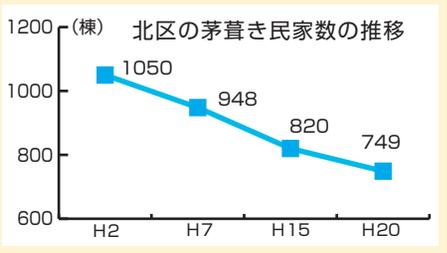
Q 坊やすなが議員 (平成26年2月26日)

**茅葺民家は、歴史や文化を後世に伝える上で貴重
支援、保存に取り組むべき**

現在、北区には約749棟の茅葺き家屋が現存しており、北区の原風景として地域の景観上非常に重要なものである。

平成2年時点は区内に1,050棟あったが茅葺き家屋は建物の老朽化や維持管理費用など経済的負担などにより維持が困難になる事例が増加し、減少しつつある状態である。

文化財として指定・登録を受けることで、修繕等について国や県、市の助成が得られ、保存する上で重要な制度となっている。



しかし、指定を受けたことで、例えば一般住宅では必要のない消防設備点検の義務が発生するなど、文化財であるが故の負担も生じていると聞いている。

所有者の高齢化も進み、経済的負担などから維持が困難な状態になりつつある。いずれ北区から茅葺き家屋が消滅してしまうのではないかと危惧しているところである。歴史や文化を後世に伝える上で貴重な財産であり、行政としてさらなる支援を検討し、保存に取り組むべきと考えるがどうか。

A 久元市長

着実に進行中!

茅葺民家、新たな保存施策の構築に向けて検討を進める

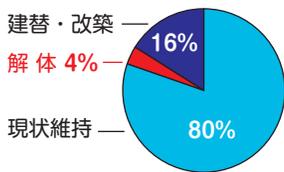


茅葺民家所有者の高齢化などにより、坊議員ご指摘の通り茅葺民家の保存が次第に困難になりつつあると認識している。消防設備について、これまでは2/3の設置費助成を行ってきたが、26年度からさらに、毎年発生する消防設備の点検費用についても全額助成措置をとることにした。

神戸市は全国自治体でも茅葺民家が最も残っている自治体でもある。将来に向け、保存するなら残された時間は多くはないと思っている。私は茅葺民家の保存は単に文化財の指定という観点からではなく、もっと大きな観点から望むべきではないかと考える。市長部局においても茅葺民家の保存について、どのようなことができるのか検討し、新たな保存施策の構築に向けて検討を進めさせていただく。

茅葺き家屋の今後の計画アンケート

解体・建替・改築を考える理由



1. 老朽化	71.0%
2. 耐震性が不安	30.6%
3. 耐火性が不安	25.8%
4. 茅葺き職人がいない	14.5%
5. 葺き替え費用が高価	11.3%

入札不調対策について

Q 坊やすなが議員 (平成26年2月26日)

資材価格の高騰等により入札不調である市内業者がいつでも登録できるように

資材価格の高騰等により、今年度実施した入札のうち1割強で落札業者が決まらず、不調だったと聞いている。平成26年度には、市民の暮らしに身近な投資として、当初予算及び2月補正予算で648億円を計上しているが、入札不調対策として、市内業者の受注機会を確保する観点が必要と考える。現在五大都市の中では、京都市と神戸市が2年に1回となっている。他都市では随時または年に数回という状況であり、いつでも登録できるようにすべきではないかと考える。

A 玉田副市長

実現しました!

審査体制などの課題はあるが、補充登録の回数を増やす方向で検討していきたい



東日本大震災の復興事業や全国的な景気対策としての公共事業の増加を背景に、全国的に公共工事の入札不調が増加していることはご指摘のとおりである。平成26年1月末現在の入札不調件数は136件で、率にして12.8%となっており、前年比約6倍に増加している。

現在神戸市では本登録が2年に1回、その間に補充登録を行っている。審査も必要なことから体制などの課題はあるが、事業者の方が少しでも登録しやすいようにということであれば回数を増やしていくことが望ましいため、補充登録の回数を増やす方向で、工夫をしながら実施する方向で検討していきたい。



国際理解教育の進め方について

Q 坊やすなが議員 (平成26年2月26日)

自国の歴史・文化の知識を身に付けることが国際理解教育を進めるにあたり必要と考える

我が国の建国の歴史について知っている高校生がわずか2%であるというアンケート結果が報道された。この記事を見て、日本の歴史や文化などに対する関心がここまで薄れているのかと、非常に衝撃を受けた。

神戸市では国際都市神戸の特色ある教育として、国際理解教育に力を入れているが、国際理解教育を進めるにあたっては、まず日本の歴史や文化、伝統などへの理解を深めることが当然かつ重要なことであり、日本の歴史や文化などへの知識を基礎とし、その上で広い視野を持って海外の文化や習慣を理解することで、国際社会で活躍できる人材を育成することができるのではないかと考えている。

まず、日本の成り立ちや正しい歴史認識などについて十分な教育を行い、自国の歴史の知識をしっかりと身に付けさせることが国際理解教育を進めるにあたって必要なことと考えるが、見解を伺いたい。

大きく前進!!

建国記念日は「国を愛する心を養う」

A 雪村教育長

国の歴史について学び、関心を持つように指導方法について検討してまいります



ご指摘のように、立派な国際人を育成するためにはまずは日本の文化・伝統・歴史を紹介してほしい、スピーチしてほしいという機会におかれることが多いのではないかと考えられる。

国際理解教育を進めるにあたっては、自国の歴史を知ることが重要であると考えており、第2期神戸市教育振興基本計画において、伝統文化の教育や地域学習の推進を掲げている。その基礎として、日本の歴史を含め、日本の伝統や文化の良さを理解するとともに、それらを発信する力の育成を図っていきたい。

ご指摘の多くの日本人が建国の歴史を知らないという点については、学習指導要領に国民の祝日に関心を持ち、その意義を考えさせるよう配慮することと記載されている。また小学校6年生の教科書には、国民の祝日に関する法律に示されているように建国記念の日の説明として、建国をしのび、国を愛する心を養う、とその意義が記載されている。そうした趣旨からも国の歴史について学び、関心を持つように、その指導方法について今後とも検討してまいります。